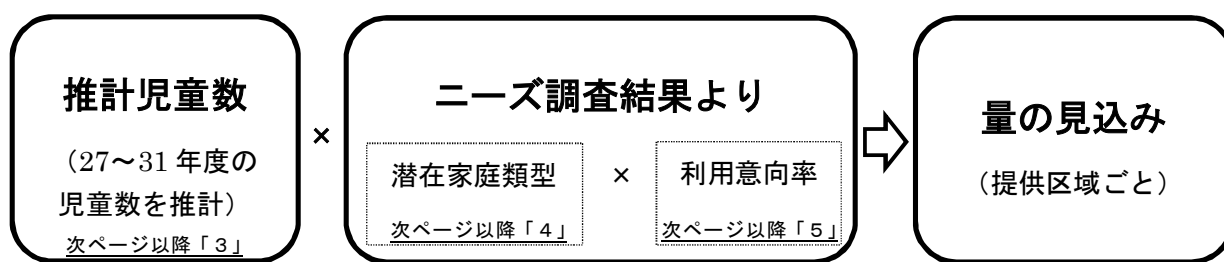


量の見込みの算出について

子ども・子育て支援事業計画では、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」について、提供区域ごとに「量の見込み」を推計し、提供体制の確保内容、実施時期を設定する

※今回お示しする「量の見込み」は、国の手引きに従い算出したものであり、今後、利用実績等を踏まえ、本市の量の見込みを算出（次回以降の会議）

1. 量の見込みの基本的な算出方法（国の手引き）



【全国共通で「量の見込み」を算出する項目】

対象事業		対象児童年齢	提供区域
教育・保育	1 教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	3～5 歳	14 区域※
	2 保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5 歳	
	保育認定②（認定こども園及び保育所）	3～5 歳	
	3 保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0 歳、 1・2 歳	
地域子ども・子育て支援事業	4 時間外保育事業	0～5 歳	14 区域※
	5 放課後児童健全育成事業	1～3 年生、 4～6 年生	小学校区域
	6 子育て短期支援事業	0～18 歳	市内全域
	7 地域子育て支援拠点事業	0～2 歳	14 区域※
	8 一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5 歳 0～5 歳	14 区域※
	9 病児保育事業	0～5 歳、 1～6 年生	市内全域
	10 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	0～5 歳、 1～3、4～6 年生	市内全域
	11 利用者支援事業	0～5 歳、 1～6 年生	市内全域

※行政所管区域を基本に市域を 14 地域に区分した第五次鹿児島市総合計画の地域別計画に合わせて設定（平成 25 年度第 2 回会議での決定事項）

2. 「量の見込み」についての本市の考え方

- 国の手引きに従い算出された「量の見込み」を基に、本市の現在の利用状況や待機児童等を勘案し、提供区域ごとに設定する

3. 推計児童数について

- 国の手引きでは、「推計における年齢各歳別データの算出については、平成 15 年 8 月「地域行動計画策定の手引き」を参照すること」とされている。

〔本市における推計児童数の算出方法〕

- ・平成 21 年～26 年の住民基本台帳による実績人口データに基づき、(各年 4 月 1 日、年齢各歳) コーホート変化率法を用いて算出

「コーホート変化率法」とは、各コーホート(同年に出生した集団)について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法である。

今回のように推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができる。

〔推計児童数の算出結果〕

(人)

年齢	26 年度 (実績)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
0 歳	5,288	5,360	5,272	5,183	5,086	4,985
1 歳	5,720	5,554	5,464	5,374	5,283	5,184
2 歳	5,779	5,699	5,537	5,447	5,357	5,266
3 歳	5,851	5,802	5,711	5,549	5,459	5,369
4 歳	5,727	5,870	5,805	5,714	5,552	5,462
5 歳	5,876	5,740	5,889	5,824	5,733	5,571
小計	34,241	34,025	33,678	33,091	32,470	31,837
6 歳	5,668	5,884	5,768	5,917	5,852	5,761
7 歳	5,758	5,707	5,907	5,790	5,940	5,875
8 歳	5,393	5,799	5,753	5,954	5,836	5,987
9 歳	5,598	5,438	5,822	5,776	5,978	5,859
10 歳	5,769	5,646	5,483	5,870	5,824	6,027
11 歳	5,783	5,837	5,683	5,519	5,908	5,862
小計	33,969	34,311	34,416	34,826	35,338	35,371
合計	68,210	68,336	68,094	67,917	67,808	67,208

4. 潜在家庭類型について

- ニーズ調査の対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「家庭類型」を求め、母親の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型の種類ごとの分布を算出する。

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム× <u>パートタイム</u> (就労時間：月 120 時間以上、60 時間～120 時間の一部)
タイプC'	フルタイム× <u>パートタイム</u> (就労時間：月 60 時間未満、60 時間～120 時間の一部)
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	<u>パートタイム×パートタイム</u> (就労時間：双方が月 120 時間以上、60 時間～120 時間の一部)
タイプE'	<u>パートタイム×パートタイム</u> (就労時間：いずれかが月 60 時間未満、60 時間～120 時間の一部)
タイプF	無業×無業

例) 現在、母親が専業主婦であるが、フルタイム就労の意向がある場合

(現在) タイプD ⇒ (潜在) タイプB

- ・上記のように、就労希望を反映させたものが、潜在タイプとなる

〔本市の家庭類型〕

タイプ	0歳～就学前		0歳		1・2歳		3歳～就学前	
	現在	潜在	現在	潜在	現在	潜在	現在	潜在
タイプA	6.11%	6.11%	2.73%	2.73%	5.95%	5.95%	7.37%	7.37%
タイプB	25.22%	27.88%	31.97%	35.79%	26.12%	29.32%	22.31%	24.20%
タイプC	13.63%	19.03%	6.56%	14.48%	11.76%	16.98%	17.30%	21.93%
タイプC'	5.82%	8.85%	3.28%	5.19%	5.37%	7.11%	6.99%	11.25%
タイプD	48.08%	37.25%	54.37%	40.44%	49.49%	39.62%	44.99%	34.59%
タイプE	0.14%	0.14%	0.27%	0.27%	0.15%	0.15%	0.09%	0.09%
タイプE'	0.05%	0.09%	0.00%	0.27%	0.00%	0.00%	0.09%	0.09%
タイプF	0.95%	0.66%	0.82%	0.82%	1.16%	0.87%	0.85%	0.47%

5. 利用意向率について

- ニーズ調査において、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」を利用したいと回答した者の割合等を算出する。

※利用意向率の算出結果（「教育・保育」を抜粋）

< 1号認定 >（認定こども園及び幼稚園）

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率
タイプC	フルタイム×パートタイム	93.3%
タイプD	専業主婦（夫）	93.2%
タイプE	パートタイム×パートタイム	100.0%
タイプF	無業×無業	100.0%

3歳～就学前家庭のみ

「幼稚園（通常の就園時間利用）」
「認定こども園」の定期的な利用を希望する人の割合

< 2号認定 >（1）幼稚園の利用希望が強いと想定

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率
タイプA	ひとり親家庭	28.2%
タイプB	フルタイム×フルタイム	23.4%
タイプC	フルタイム×パートタイム	34.9%
タイプE	パートタイム×パートタイム	0.0%

3歳～就学前家庭のみ

保育の必要性のある人のうち、現在、「幼稚園」を定期的に利用している人（割合）

< 2号認定 >（2）認定こども園及び保育所

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率
タイプA	ひとり親家庭	62.8%
タイプB	フルタイム×フルタイム	71.9%
タイプC	フルタイム×パートタイム	59.9%
タイプE	パートタイム×パートタイム	100.0%

3歳～就学前家庭のみ

教育・保育施設の定期的な利用を希望している人の割合から、上記（1）の幼稚園利用者の割合を控除した割合

< 3号認定 >（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率
タイプA	ひとり親家庭	60.0%
タイプB	フルタイム×フルタイム	77.9%
タイプC	フルタイム×パートタイム	73.6%
タイプE	パートタイム×パートタイム	100.0%

0歳家庭のみ

教育・保育施設の定期的な利用を希望している人の割合

< 3号認定 >（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率
タイプA	ひとり親家庭	85.4%
タイプB	フルタイム×フルタイム	82.2%
タイプC	フルタイム×パートタイム	71.8%
タイプE	パートタイム×パートタイム	0.0%

1・2歳家庭のみ

教育・保育施設の定期的な利用を希望している人の割合